

I C Tを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会
北海道・地域懇談会

1. 日時

平成24年4月25日（水） 13：30～15：20

2. 場所

ホテルポールスター札幌 セレナード（北海道札幌市）

3. 出席者（敬称略）

（1）「I C Tを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会」関係者

平岡 幸夫（推進部会構成員）

中村 秀治（推進部会構成員）

齋藤 義男（推進部会構成員）

地平 茂一（推進部会構成員）

（2）街づくり関係者

近藤 龍夫（北海道経済連合会会長）

濱田 康行（札幌国際大学学長）

松田 一敬（合同会社SARR代表執行役員）

山本 強（北海道大学教授 産学連携本部副本部長）

渡辺 孝一（岩見沢市長）

（3）総務省

松崎 公昭（総務副大臣）

利根川 一（情報通信国際戦略局長）

大久保 明（北海道総合通信局長）

恩賀 一（情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐）

4. 議事

（1）I C Tを活用した新たな街づくりの基本的考え方について

（2）北海道におけるI C Tを活用した街づくりに関する取組の現状と課題（プレゼンテーション）

① 近藤 龍夫 北海道経済連合会会長

② 濱田 康行 札幌国際大学学長

③ 松田 一敬 合同会社SARR 代表執行役員

④ 山本 強 北海道大学教授 産学連携本部副本部長

⑤ 渡辺 孝一 岩見沢市長

（3）フリーディスカッション

5. 議事

○大久保総合通信局長 それでは、定刻となりましたので、ただいまから、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 北海道・地域懇談会を開催させていただきます。

皆様、お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます総務省北海道総合通信局長の大久保でございます。

○大久保総合通信局長 それでは、本地域懇談会の開催に当たりまして、総務省を代表して、松崎総務副大臣からごあいさつをお願いいたします。

○松崎総務副大臣 こんにちは。

総務省副大臣の松崎でございます。本日は、よろしくをお願いいたします。

ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 北海道・地域懇談会の開催に当たりまして、一言、ごあいさつを申し上げます。

本日は、年度の初めの大変お忙しい中、傍聴者の皆様も含めまして、ご参加をいただき、ありがとうございます。

ICT街づくり懇談会は、昨年の12月から始まっておりまして、深刻化する地域的課題の解決、安心・安全の確保、経済の活性化、雇用の創出、そういうものを図る観点から、ICTを活用した新たな街づくりのあり方について、大変活発な議論をされております。

これまで、ICTを活用した新たな街づくりのコンセプトやモデルを中心に議論をしてまいりましたが、今後は、ICTを活用した新たな街づくりを実現するに当たりまして、具体的な課題や推進方策について議論を進めていこうと思っております。こういう中で、ICTを活用した新たな街づくりを実現するために、その主体となる地域の皆様のご意見を真に聞きながら進めることが不可欠だと思っております。

北海道では、この広大な土地を活用した農林水産業などの地場産業、また、自然豊かな観光事業、こういったものに対してICTを最大限に活用しまして、経済や生産性の向上等を図ることは、新たな街づくりにつなげていく上で大事なことだと思っております。

本日は、日ごろの街づくりに関する取り組みにおける課題や国に対する期待につきまして、屈託のないご意見をいただければ大変幸いですと思っております。

つけ加えますが、昨年7月の地デジの転換に関しましては、北海道の皆さんを初め、国民の皆さんに、大変お世話になりました、ご協力をいただき、スムーズに移行できましたことも御礼を申し上げます。

最後になりますけれども、関係者の皆様のご尽力によって、地域懇談会を札幌市において開催させていただき運びとなりましたけれども、改めて御礼を申し上げまして、本日は、中身のある議論をしていただければと思っております。

ありがとうございました。

○大久保総合通信局長 ありがとうございます。

ここで、本日ご出席の皆様をご紹介させていただきたいと思っております。

まず、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会関係者の方からご紹介させていただきます。

懇談会の岡座長の代理で、ICT街づくり推進部会の構成員でもあります住友商事株式会社メディア事業本部本部長代理でいらっしゃいます平岡幸夫様でございます。

次に、懇談会の小宮山構成員の代理で、ICT街づくり推進部会の構成員でもある株式会社三菱総合研究所情報通信政策研究本部長でいらっしゃいます中村秀治様でございます。

そして、ICT街づくり推進部会の構成員で、東日本電信電話株式会社理事でいらっしゃいます齋藤義男様でございます。

最後に、ICT街づくり推進部会の構成員で、社団法人日本ケーブルテレビ連盟企画部長でいらっしゃいます地平茂一様でございます。

次に、北海道における街づくり関係者をご紹介させていただきます。

スクリーンに近い側からご紹介いたします。

合同会社SARR代表執行役員でいらっしゃいます松田一敬様でございます。

次に、北海道経済連合会会長でいらっしゃいます近藤龍夫様でございます。

そして、岩見沢市長でいらっしゃいます渡辺孝一様でございます。

さらに、札幌国際大学学長でいらっしゃいます濱田康行様でございます。

最後に、北海道大学教授、産学連携本部副本部長でいらっしゃいます山本強様でございます。

そのほか、総務省から、利根川情報通信国際戦略局長が出席させていただいております。

○大久保総合通信局長 それでは、議事に移りたいと思います。

まず、北海道・地域懇談会の開催につきましては、お手元に参考資料として配付させていただいておりますので、ご説明は割愛させていただきたいと思っております。次に、ICTを活用した新たな街づくりの基本的な考え方について、総務省の利根川情報通信国際戦略局長から説明をさせていただきます。そして、北海道におけるICTを活用した街づくりに関する取り組みの現状と課題について、本日お越しいただいております街づくりの関係者の方々からご説明をいただきたいと思っております。その後、総務省及び街づくり関係者の皆様にご説明いただいた内容について、フリーディスカッションの時間を設けたいと思っております。これらのご説明に対する質疑応答につきましては、フリーディスカッションの中でお願いたします。

では、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方について、利根川局長からご説明お願いいたします。

○利根川国際戦略局長 総務省の利根川でございます。よろしくお願いを申し上げます。

それでは、資料1に基づきまして、ICTを活用した新たな街づくりの基本的考え方につきましてご説明をさせていただきたいと思っております。

1ページでございますが、今回の懇談会開催の一つの契機になりましたのが、先般の3.11の震災だったわけでございますけれども、そのときに、1ページの左上にございますように、いろいろな課題が出てまいりました。例えば、情報通信インフラが壊れたとか、皆様が散り散りばらばらになってしまったとか、戸籍とかカルテが消失、流失したとか、エネルギーの供給が不安定になっ

たというようにいろいろな課題が出てまいりました。

そういうことに対しまして、政府としては、ICTを活用して改善を図っていこうという方針を示したわけでありまして、それを受けまして、具体的に、昨今のICTの技術を駆使して、それをパッケージにして、いろいろな展開を考えていくということになりますと、行政のみならず、防災とか、観光とか、農林水産業の振興とか、福祉その他といろいろな諸課題の解決に寄与ができるであろう。また、複数のまちにまたがるような広域連携の実現も可能になってくるのではないかといった問題意識を持ちまして、さらに、それを展開することによりまして、経済の活性化、雇用の創出、さらにはジャパンモデルとしてグローバルに展開をしていくといったようなことまで視野に入れて、本格的な議論をもう一回やっていこうということで、この懇談会が始まったところでありまして。

次のページでございますが、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会の概要でございます。

詳細は省きますけれども、主な検討事項が真ん中あたりにあります。ICTの進化の方向性、街づくりのあり方、さらに推進方策・グローバル展開方策ということ、ことしの6月をめどに取りまとめるというようなスケジュールで進めているところでございます。

次の3ページは、この懇談会の構成員の一覧でございます。

住友商事会長の岡さんを座長に、三菱総合研究所理事長の小宮山さん以下、こういったメンバーで議論をしております。

4ページは、細部について具体的な議論をするための部会というものを設けておりますが、こういったメンバーで、今、議論を活発にやっておりますところでございます。

その中でどのような議論が行われているのかということを紹介したいと思います。

5ページでございますが、街づくりにおいてどんな課題があるかということピックアップしてみました。左上にありますように、社会インフラが老朽化していくというような状況の中で、再整備が必要になっているとか、医療や交通等の公共サービスの格差が拡大をしているとか、コミュニティの再生が課題になっているとか、少子高齢化、都市化、省エネあるいは防災といったさまざまな分野でいろいろな課題が出てきているということが明らかになってまいりました。

6ページでございますが、こういった課題を、ICTを活用して何とかするという場合に、ICTの技術がどのような進展をしているのかということを確認する必要がありますということです。これがすべてではありませんけれども、センサーの価格が非常に下がって低廉化してきておりまして、それを活用することが容易になってきているとか、クラウド、ワイヤレス、ビッグデータとかIDの活用、あるいはブロードバンドといったICTに関連するようなさまざまな技術が進展をしてきておりますので、今、こういったものを使って新たな街づくりをしていく、いい時期に来ているということが確認できたところでございます。

次のページでは、ICTを活用した新たな街づくりを検討するに当たりまして、こういった視点を持って検討する必要があるかということについても、一定の議論がございましたので、その内容を取りまとめております。

例えば、一番上にありますように、まちを効率的に経営・管理していくといった視点と、利用者

側の視点と、両方が要るであろう。あるいは、ICTのインフラを整備していくという視点と、これを利活用していくという視点が要るであろう。あるいは、ICTの平常時利用と緊急時・災害時利用と書いてありますけれども、災害時においてICTは確かに役に立つということは言えます。ただ、災害時だけに活用するというだけでは、実際問題、うまく活用できません。平時から利用していることが大事であるといった視点です。それから、集中と分散ということで、一つのまちですべてを整備することは難しい。そういう意味では、それぞれのところでコンパクトシティを実現し、それをさらに連携させていくということが必要になってくるだろうといった視点です。それから、ICTに関する技術的な進展といったものの視点と、それを社会へ適用・実装していくという中で、法令とか慣習などの制度的な側面の検討も必要であるといった視点が要るだろうということです。それから、ユーザインタフェース、使いやすさといった視点とか、推進体制、役割分担です。例えば、官民の役割分担もそうですし、行政のあり方ということもそうですが、要するに、お金が湯水のごとくあって、お金を幾らでも使ってやっていいというのであれば、いろいろなことができますけれども、そうではなくて、技術的にまちが進展をしていく、成長していく、そういったような視点が要るのであるだろうということです。さらに、グローバル展開に関する視点ということです。

こういった、それぞれの角度からいろいろな議論をしていって、新たな街づくりを検討していくことが大事であるということを議論しております。

それから、次の8ページでございます。

ICTが街づくりにもたらすメリットを明確にしつつ、こういったものをしていく必要があるだろうということで、どんなメリットがあるかということを示したページです。

これは、どういう街づくりをするかによっていろいろなメリットが出てくるわけですが、例えば、交通にICTのシステムを入れるというストックホルムの例ですと、交通量の減少、CO₂の減少、自治体財政の改善といった目に見えるメリットが出てきています。あるいは、医療とか教育に入れれば、治療の質の向上とか、医療機関の経営効率の向上とか、教育の質の向上などに役に立つ。あるいは、犯罪の捜査に役に立つとか、下の方に行きますと、訪問介護をする業務の効率化に役に立つとか、いろいろなメリットというものが、実際に導入をしていくと出てきていることがあります。

したがって、こういった効果というか、メリットというものを、街づくりに関するさまざまな関係者が共有していって、そういう共通認識の中で具体的に競合しながら推進していくことが必要であるという議論をしているところであります。

そこで、9ページでございますが、こういった問題意識の中で、ICTを活用した街づくりのコンセプトを1枚にまとめております。要するに、ICTのインフラを整備するとともに、その利活用を進めて、情報を柔軟に活用していく。それによって、一番下に書いてございますけれども、例えば、センサー等で収集した多種多量の情報が、地域間や利用分野間で流通、連携し、まちの機能の効率化、まちの魅力向上、新たなビジネスや産業の創出等に寄与をする。弾力的で永続的に進化するまちを実現していく、こういうコンセプトとしてまとめたところであります。

その中で、地域懇談会は、既に1カ所、北陸で行っておりまして、その中で出てきたものを、1

0 ページに一つの例として掲げております。

これは、富山市の取り組みの例ですけれども、左下の図にある、おだんごとくしの都市構造というものです。要するに、くしというのは公共交通でございまして、おだんごというのは、徒歩圏のまちなイメージであります。こういった構造でまちを活性化させる、あるいは、居住、商業、業務、文化等の諸機能を集積させて、公共交通でつないでいて、コンパクトな街づくりを実現していくということを実際にやっています。

その中で、例えば、GIS という地理情報システムをベースといたしまして、右側の方にございますけれども、そこにいろいろなデータを載せていくということです。例えば、住民基本台帳の情報を載せていくことによって、どのエリアにこういったものが集積しているのかということを見ながら、都市計画を具体的につくっていくということを実際にやられています。こういうことも、ICT を使った例として挙げられるかと思えます。

こういった一連の議論をする中で、11 ページでございまして、具体的な街づくりのモデルの考え方、いわゆる類型化ということを懇談会として行いました。

簡単に申し上げますけれども、真ん中のやや左側にありますが、例えば、新産業を創出するという観点からの街づくり、新サービスを創出するといった街づくり、それから、個人と個人のコラボレーションを進めるようなソーシャルコミュニティを重視した街づくり、それから、街インフラ管理を最適化するような街づくり、それから、住民との競争で発展する街づくり、最後に、官民のリソースを共有していくような街づくり、こういったような類型が考えられるであろうということでもまとめています。

さらに、12 ページでございましてけれども、まちの規模などを考えて具体的なモデルを展開していくことが必要であろうといった議論をしているところであります。

さらに、13 ページでございましてけれども、こういった街づくりを進めるに当たりましては、さまざまな主体が持っている情報を、共通基盤の中で具体的に連携させると。それによって、それぞれの街づくりが効率的に行われるとか、それぞれの街づくりの間を連携させていくとか、そういうものが可能になっていくということになるのだらうと考えられます。

ということで、14 ページでございましてけれども、今後の検討の進め方です。

今申し上げました①から⑥にあるような街づくりのモデルを考えていきまして、地域懇談会でのご議論もいただくということで、今後、さらに経済的な効果、社会的な効果、課題や推進方を議論するとともに、共通基盤的なところについても議論をして、最終的にはモデルのグローバル展開というものまで議論をできればと考えているところであります。

以上、簡単でございましてけれども、懇談会で議論していることのご紹介ということで、考え方についてのご説明にかえさせていただきたいと思えます。

きょうは、忌憚のないご意見を期待しておりますので、よろしくお願いを申し上げます。

○大久保総合通信局長 ありがとうございます。

次に、北海道における ICT を活用した街づくりに関する取り組みの現状と課題について、5 名の皆様から、それぞれ 10 分程度でご説明をいただきたいと思えます。

初めに、北海道経済連合会の近藤様、続いて、札幌国際大学の濱田様、合同会社SARRの松田様、北海道大学の山本様、そして、岩見沢市長の渡辺様の順でお願いしたいと思います。

では、近藤様、よろしくお願いいたします。

○近藤 道経連の近藤でございます。

本日は、街づくりに取り組む上では大変重要な要素であります地域経済の面から、まずは、道経連の活動を紹介し、そしてICTへの期待について、若干お話をさせていただきます。

まず、資料の1ページ目でございますけれども、ここで申し上げたいことは、北海道経済連合会の活動として、食の総合産業化について非常に力を入れているということで、右側の1の①に書いておられますとおり、これは非常に重要なテーマとして取り上げておられます、道経連の活動は、最近の活動状況から言えば、道経連というか、農経連というか食経連というぐらいの力の入れようであり取り組んでいるということをご理解いただきたいと思います。

次の2ページ目は、そういった活動を、食クラスター活動という名のもとに3年前から手がけてまいりまして、つい最近のこととして、国の成長戦略の一環として、国際戦略総合特区という制度ができましたので、私どもは、この中の特区としてフード特区という提案をいたしました。

地域としては、下に書いてございます札幌、江別、函館、帯広の4地域が連携して、この特区を形成し、食産業をさらに発展させようということで、国の指定を受けたところでございます。

そして、3ページに書いてございますとおり、これは国際特区でございますので、北海道の食産業を盛んにし、我が国の食料自給率の向上、そして、外に向かってこれを打ち出していくということです。東アジアの市場が新しい市場として形成されるということで、ここに照準を当てて、外にも打ち出していこうという国の方針に沿って、この活動を北海道で展開するというものでございます。そして、特区ゆえに、優遇措置がございます。下に三つ書いてございますが、税制、財政、規制緩和といった優遇措置をいただきながら、特区としても特別な活動をしていこうということにいたしております。

そして、具体的には、4ページに書いてございますとおり、主要事業としては、一言で申せば、左の①に書いてございますバリューチェーンの形成プロジェクトです。これは、生産から販売までの一連のチェーンについて、どちらかというと、今までは、その関係が密につながっていなかったところがございまして、この辺を有機的に、緊密につないで、部分最適からチェーン全体最適を目指していこうということでございます。

上の①の事業は、それぞれの要素ごとに事業を展開しますし、②のイノベーション&ビジネスプロジェクトとしては、これを有機的に、横ぐしを入れて一つの事業として成立させようということです。横ぐしというのは、最終的には輸入代替ですね。輸入している食品は結構ございますので、それを自国の生産に振り向けるということです。それから、外に向かって打ち出していく輸出拡大です。各要素を緊密につなぎながら、最適なチェーンを形成し、そして、付加価値の高い、効率的で低価格なものを外に打ち出していこうという取り組みでございます。

5ページは、特区の利用の仕方でございます、読めばわかりますので、省略いたします。

6ページ目は、いわゆるフード特区です。ここには、フード・コンプレックスと書いてございま

すけれども、従来の活動の中で、どういうふう位置づけられるかということを書いてございます。交通・社会インフラがベースにあって、その上で農業、水産業が営まれてきたわけでございますけれども、その中で、食に付加価値をうんとつけるべきだということで食クラスター活動を展開してまいった中で、国の制度がございましたので、これを利用しない手はないということで、フード特区を形成し、内外に向けて北海道の食産業を盛んにしていこうという取り組みでございます。特区ゆえの特典を利用しながらということになります。

そんな中で、ICTというものをどう考えるかと申しますと、今申しました私どもの取り組みであるフード特区の事業を効率的に実現するには、ICTが大変有効な道具であるというふうを考えてございます。これは、先ほど申しました食のバリューチェーンの形成において、特に利用する道があると思っております。

要素としては、ここに四角で書いてございますが、左下のセンサー技術に関しましては、皆さんご承知だと思いますけれども、とにかく、農業地帯におけるいろいろな情報ですね。温度とか、湿度とか、農耕地におけるいろいろな情報、さらには農業地帯の監視とか、こういったことにセンサー技術を活用していこうということで、それを情報としてクラウドのところに取り込んでまいります。

そして、これをどういうふう使うかでございますけれども、そのほかの利用の仕方としては、衛星利用です。これは、広範囲な栽培の状況を衛星からにらみ、その情報を取り込むとか、衛星を使いながら、ロボットのトラクターの自立運行も可能であるということが確認されていますので、こういった利用の仕方もあると思っております。

また、右下の電子タグで言えば、もう既に実用化もされておりますが、生産から販売までの一連のバリューチェーンを経由して商品が市場に出ていくわけですが、その追跡ですね。商品の一連のチェーンの追跡を可能にするということとか、産地偽装の防止にも使えるということで、電子タグの利用範囲はもっともっと広がっていくのかなと思っております。

そして、私どもが一番注目するのは、右上のイノベーション&ビジネスプロジェクトでございます。先ほど申しましたように、食のバリューチェーンを緊密な一体物として扱っていきたいということです。部分、部分で最適な生産があり、加工があり、流通、販売となっていますけれども、えてして、今までは、部分最適でチェーンが流れていた傾向にございますが、今後は、得られた情報をいろいろ分析、評価しながら、バリューチェーン全体の最適な答えを出しながら、特区の活動を高度化していきたいということで、この辺についても、今後、検討していこうということにしております。

そして、次のページは、推進部会の8回目に提出された資料を借用したものでございますが、これは、今申しましたことで、私どもが理想としている姿がちょうどこれに当たりましたので、ICTを活用しながらこういうところを目指したいなということを最後に示しまして、私の説明とさせていただきます。

以上でございます。

○大久保総合通信局長 ありがとうございます。

続きまして、濱田様からご説明お願いいたします。

○濱田 濱田でございます。

東京からの委員の方々、ご苦労さまです。

札幌は、きのうから急に暖かくなりまして、花粉が飛びまして、私は、花粉症になって、きょうはもつかなと思ってここに来たのですが、早い順番に当ていただきました。

ICTという話になると、専門家か全然違う人かというふうに二極に分かれると思います。私は、そうでない人でありまして、私の隣におられる山本教授のようなプロとは全然違います。ですから、ICTを活用した街づくりというテーマを与えられましたときに、ちょっと戸惑いました。私なりに解釈をつけて、科学的データに基づいた話ではございませんけれども、お話をしたいと思っています。

北海道を念頭に置いて考えれば、街づくりといったときに、まさか、これから何万人の住むニュータウンをつくるという話ではないだろうと思います。私も、東北に知り合いがおりますので、何回も見に行きましたけれども、何もなくなってしまうところで復興ニュータウンをつくるのは、また別の話であります。子どもが少なくなり、高齢者が多くなって、全体として人口が減る。北海道では、非常に顕著にこれが起きております。それから、北海道の地方のまちは、若年流出をしております。若者が、18歳になると出て行ってしまふ、戻ってこない。そういう状況の中で、果たして住みよいまちというものができるのだろうかと思います。何より、国の福祉予算等々を考えると、人々が最後まで住めるまちをつくるということを目標とすべきだろう。そのときに、ICTがどういうふう役に立つかということを考えてみました。

次に参ります。

皆さんは、北海道に何回もお越しでしょうから、北海道の特徴や課題というのはご存じかもしれませんが、その中から、ここに幾つか書いておきました。広域分散であり、中国、四国、広島県、岡山県を合わせただけの面積が1県としてあります。そこに、比較的少ない人々が住んでいて、分散して住んでいるという特徴があります。それから、海岸線が非常に多いです。これは、たしか長崎県の次だというふうに聞いていますが、そういうところで防災という問題を考えたときには、本州のさまざまなまちとは違うあり方があって当然だろうと思っています。しかし、これは、私の専門ではありませんので、ここではこれだけにとどめます。

それから、当然、このような状況でありますと、福祉水準を維持することが大変です。果たして北海道の福祉水準を維持できるのかということをお我々は心配しております。

それから、3番目ですが、これが、これから出てくる一番大きな問題ではないかと思っていますが、かつて、北海道は、北海道開発予算といひまして、1兆円を超える予算を使って、さまざまな投資をしておりました。それについて、全国の方々からいろいろなご意見、ご批判もあったわけですが、それが、今、大幅に落ち込んでいるわけです。過去、そういう予算があったときに、たくさんインフラができ上がって、それが、現在の北海道の人々の生活を支えているわけですが、果たして、今後、これが老朽化していったときにつくり直せるのか、どれをあきらめるのか、こういう問題が出てきていると思います。現在の北海道にかかわる予算については、各方面で努力している

わけですが、それでリプレイスすることは到底できないだろうと私は考えています。

そんな中で、北海道でも新産業運動はずっとございまして、それこそ、産学官を含めてさまざまな試みが行われてきました。しかし、これは、ひょっとしたら松田さんが触れられるかもしれませんが、今、北海道では、新産業が希薄化しており、いわゆる新しい産業の運動があまり活発ではないのです。

その次であります。

ICTの諸課題という形でここに幾つか挙げました。私の関心のあるものだけをつまみ食的に述べることとなりますが、北海道は広域ですから、医師不足はかなり深刻であります。分野別には、赤ちゃんを産めるまちをかぞえたら、少ししかないということになりつつあるわけです。遠隔医療は必須です。専門の医者がいないのです。そこで、隣の山本先生が取締役をやっているMIL——メディカルイメージラボという会社ですが、診断映像を送ってもらって、札幌で、それを専門の医師が見て、セカンドオピニオンを送る。この会社を北大の医学部の教授が始められました。

見守り器具とか装置という話もかなり進んでいると聞いています。

緊急通報システムですが、私が現在勤めている大学が清田区にあるのですけれども、そこでお聞きしましたら、ご老人の方々に器具を貸し出しているということです。何かがあったときに押すものですが、年間の利用が231件であったと報告されています。これが多いのか、少ないのか。入院したときのナースコールみたいなものだと思います。日本人は、あれをなかなか押せない。押す人はやたらと押すのですけれども、我慢する人が多い。そういう状況がありますので、こういう器具をただ配っただけではどうなのかという問題がございます。

次へ行きます。

インフラの話ですが、工学部の先生に聞いていただかなければなりません、どの程度老朽化しているかという判断は、かなり難しいことだと聞いております。これはもうもたないということがわかったら、当然、更新をするわけですが、莫大なお金がかかりますので、更新計画のためのさまざまな計算をしなければなりません。これは私が聞きかじりしたのですが、既に、コンピューターを使った診断システムはかなりでき上がってきているということです。今は、予算が限られて、しかも減る方向ですから、そういうものを使って、どうやるか、何からやるかという判断は、早目につけていただかなければならないのです。

北海道で、現在持っているインフラをすべて維持することは、恐らく、この予算ではもうできないだろうと思います。では、固定インフラにかわる何かがあるのだろうか。願わくは、ICTというものが、固定インフラの劣化、ないしは、それが消滅する、使えなくなる、そういうことを補うものであってほしいと思っております。安全・安心、友達をつくる、省エネをする。ICTというと、固い、機械的なものを私はすぐにイメージしてしまうのですが、それを利用できる人をどれだけふやすかということです。

これは聞いた話ですが、福祉系の世界で一番必要なのは、お世話をする人がいかにICTに習熟しているかということです。現在お世話されている方は、ICT世代からやや離れております。我々の世代がそういう世代に入ったときに、違う事情が起きるのかもしれませんが。

新産業は、実はなかなか思いつきません。私も、北海道大学にいるところに、大学発ベンチャーをつくろうという運動をした一人ですけれども、案外、新しい企業、ベンチャーというものはハイテクではないのです。諸課題を解決する方向で、ICTを使った新しい産業ができるというのは望ましいことですが、これをイメージするのはなかなか難しい。

私の知っているものを二つぐらい書いておきましたけれども、老人だけが集まった街は考えにくい。若い世代と一緒に住んでいなければいけません。住むだけではなくて、仕事があればいけません。仕事があるだけではなくて、楽しみもなければいけません。そこに、医療、福祉施設がそろってなければいけません。そうでないと、そこに最後まで安心して住めません。札幌市の南区で、そういうまちを構想しようという人たちがおります。

これは医療系の先生に聞いた話ですが、人間で一番お金がかかるのは、向こうの世界へ行く前の1年間の医療費だそうです。よく、元気ですぐに逝ってしまうというお話もありますが、今は何年も医療のお世話になる。そのときに一番困るのは食べ物だ。まだ私たちは何でも食べられますけれども、だんだんと細かくしなければ食べられなくなります。これから、そういうレシピを提供することは必要だろう。

私は、文科系の人間ですから、隣に山本先生がいるので意識して申し上げます。ICTというのは、しょせんはツールだろう、機械は冷たいよ、触れるとか、目を合わせるとか、ともに笑うとか、味わうとか、そういう温かい世界とのセットをいつも考えていかないと、ICTというものだけではだめだろうと。

おまけですが、私たちの大学でもICTを使って教育を改善しようと議論しています。しかし、究極を考えると、学生が朝にiPhoneを開いたら、もう大学に行く必要がない。体育と実習とレストランで食事をする以外は大学に行く必要がない。そんな大学がイメージされてくるのです。

北海道は、かつては建設王国と言われて、今でも土木・建設業の方が産業比率で12%ぐらいいると思いますが、そういうところの転業が思うように進んでおりません。もし、建築業がICTを使ったら、どういう業種展換になるのか、そこら辺をぜひ議論していただければと思います。

大学の宣伝を1枚か2枚はしないと、私がここに来た理由がなくなってしまうので、無理やりでもこれを見ていただきたいと思います。

清田区というところにあります。コカ・コーラが、「い・ろ・は・す」という水をくんでいる、水の美しいところに4万坪の敷地を持った大学であります。東京の方にはなじみがないと思いますが、美しい大学ですので、お時間があつたらぜひお越しください。

よろしく申し上げます。

○大久保総合通信局長 どうもありがとうございました。

続きまして、松田様からご説明をお願いいたします。

○松田 会場の皆さんには、画面が見にくいかもしれないので、申しわけないのですが、話を始めさせていただきます。

皆さん、こんにちは。松田一敬です。

私は、北海道の方はご存じだと思いますが、去年の春まで、北海道ベンチャーキャピタルという

会社をやっておりまして、去年の5月に、合同会社SARRという会社を京都につくりました。今は、北海道と京都を行ったり来たりしております。

きのう、たまたま香港から帰ってきて、まさに日本の食を向こうに売るようなサポートをする仕事を始めようということで、今、シンガポールと香港で動き始めた状況です。

SARRという会社の名前を見ていただきたいのですが、Science & Research for Reconstruction、去年の震災の後にこの会社をつくったこともあって、日本がまだ世界第2位のレベルにある科学技術というものを、どうやって日本の復興、もしくは日本の産業競争力の強化につなげていくか、これが、僕が、北海道に来てから十何年間ずっとやってきた一つのライフワークでもあるわけですが、こういったことを考えて、復興という名前を冠した会社をつくりました。

この十何年間、北海道に来てから言ってきたことというのはほとんど同じで、とにかく起業家度を高めようという話をしています。ロンドンビジネススクールとバブソンカレッジの12年前の資料なのですが、簡単に言うと、起業家度が高い、つまり自分で会社を起こす、もしくは、自分で会社を起こそうとしている人をお手伝いしている、その中に入っている人が多ければ多いほど、地域もしくは国の活力が高いことを示しています。これ以外に、その中に女性が入っているのか、高齢者の再チャレンジが入っているのかということもあるのですが、基本的には、自分で何かをやろうとしている人が多いところが元気がいいということが、世界的な統計として出ています。

次のページを見てください。

これは、日本でも明らかです。日本というのは、皆さんはこのイメージがないかもしれませんが、雇用を創出しているのは、創業から5年未満の会社が圧倒的に多いのです。そして、5年から10年までの会社は、かろうじて雇用を生んでいて、10年超の会社というのは、全体で言えば雇用を失っています。ですから、すごく乱暴な言い方をすると、日本で、雇用を増やし、失業の問題を解消しようと思ったら、自分で会社を起こす人をどれだけたくさんつくることができるか、すべてがこの点にかかっていることになります。

実は、アメリカの場合は、この数字がもっと極端で、雇用を創出しているのは1年目と2年目だけで、3年目以降は雇用を消失しているという話があります。ご自分で会社をやっておられる方はおわかりだと思いますが、会社をつくったばかりのころは、とにかく、がむしゃらに何でもやるので、そこにパワーがあって、そこにいろいろな人が集まってきます。ただし、残念ながら、会社というのは、多産多死の世界なので、ずっとうまくいくわけではありません。しかし、そこで、次から次へと新しいものをつくる、チャレンジする者を応援する組織もしくは仕組みがあると、元気な社会につながっていくのだろうなと思っています。

これは、もう一個の統計からもわかっています。

僕自身は、昔、山一証券にいましたが、僕がまだ証券マンだったころ、1989年12月、日経平均の最高値が3万8957.44円ということがありました。これは、実は日本の開業率と廃業率と見事にマッチしていて、事業所数で言うと、日本の開業率が廃業率を下回るようになったのは89年で、会社の数で言うと、それよりちょっと前に廃業率と開業率がひっくり返っております。

先ほど言ったように、新しく会社が生まれてこないと雇用が増えないのに、会社の数が減ってい

るのだから日本が元気なわけではないわけで、だから、とにかく、今やらなければいけないことは、自分で会社をつくるという人を応援する。でも、甘やかせてもうまくいかないの、起業環境を整えること、もしくは、起業家教育をしっかりすること、チャレンジする、失敗する、そのときにもう一回ちゃんと手を差し伸べてあげる、そういうものをつくるということが大事だと思っています。

これは、僕自身、2000年に北海道ベンチャーキャピタルをつくったときに、北海道は、ヨーロッパの国と比べて経済的にそんなに規模が変わらないから、北海道は独立してもいいのではないかという根拠として出していた2000年の数字です。例えば、デンマークと比較していただくと、人口は、デンマークが528万人、北海道が553万人、経済規模は、デンマークは1,750億ドル、北海道は1,670億ドルと、大体変わらないではないかと言っていたのですが、実は、その後の10年間で見事に引き離されました。そのころ、シンガポールは、北海道よりはるかに小さかったし、香港と同じだったのですけれども、これもはるかに引き離されてしまいました。

やはり、経済成長がない、自分で会社をつくる人たちが少なくて元気がないところは、結局、これだけ置いていかれるのだなと、去年、このデータをつくり直してみても、改めてショックを受けたので、もう一回、一からやり直さなければいけないなと思います。これは、日本じゅうのどこでも共通していることだと思います。

これを前段にして、次のページに行ってください。

今、SARRという会社で起業支援活動をしていて、たとえば被災地復興支援のためのビジネスイノベーションというセッションをやらせていただいた後に、そこにかかわって新しく事業を始めている人たちを応援するようなポータルサイトを開設して、連休明けに最終的にオープンする予定です。またテクノロジーをベースにしたビジネスプランコンテストを開催したり、あと、お手元にマグニチュード・ゼロのチラシが入っていると思いますけれども、復興支援チャリティー本を、この3月に311の1周年に合わせて発行したりというような新しいプロジェクトを幾つかやっています。

ここで、ICTの話に移りたいと思いますけれども、「New business from New styles」というのは、札幌ビズカフェのいわゆるテーマということで、新しいスタイルから新しいビジネスが始まることを意味しています。

今、起業の世界で一番話題になっているのは、リーンスタートアップという言葉です。もうご存じの方もおられるかもしれませんが、今、ICTのおかげで、先ほどから起業が大事だという話をしていましたけれども、この環境は劇的に変わっています。特に、アメリカでこの二、三年、日本でもこの一年半ぐらいで劇的に変わっています。

理由はすごく簡単です。昔と違って、サーバーにお金がかからない、情報を送るのにお金がかからない、画像とかを共有して、そこで仕事をするのにお金がかからないという状況になったので、事業の立ち上げのコストが大幅に減りました。世界じゅうに、コンサルティング会社と研究員を持ってスタートしても、昔だったら、そのための専用のシステムをつくるのに1,000万円かかりました。例えば、インターネットを使って物を売るにしても、10年前は、オラクルのサーバーじゃないとだめだということで、それだけで7,000万円と言っていたのが、今は、ほとんどゼロ

でできるようになりました。逆に、お客さんの方も、早いうちに、できる前から、これだったら一緒につくってあげるよということでお金を出してくれるとか、僕はここが専門ではないので山本先生に後でカバーしていただきたいのですけれども、アジャイル型といった開発手法も出てきたので、事業の早期立ち上げが可能になってきました。

やっぱり、SNS、メール、スカイプといったもので、明らかに仕事の環境が変わってきました。あとは、データストレージです。例えば、ドロップボックスとか、NTTのcocoが 있습니다けれども、今、データストレージも、コストはほとんどゼロで、小さい会社だったら年間1万円かからないでできるぐらいになっています。

これが、まず、ICTによる環境の変化です。

今度は、それを応援するインキュベーターとか、インキュベーター兼エンジェル投資家ですね。例えば、昔、僕がやっていたようなベンチャーキャピタルが企業に何億円もの投資するのではなくて、場所をただで提供しますとか、50万円、100万円投資しますというものでも十分に立ち上げられるようになりました。

今、アメリカで話題になっているがPlug&PlayTech CenterとY Combinatorと500startupsの三つです。いつでも、アメリカの新しいサービスはこういうところから出てきますし、例えば、先ほど言ったデータストレージのドロップボックスとか、今回、フェイスブックが10億ドルで買収するインスタグラムとか、みんなこの周辺から出てきております。結局、世の中を変えるサービスはこういうところから出てきているということで、今、日本でも、これを応援するものとして、例えば、待Incubate、サンブリッジ、デジタルガレージ、サイバーエージェント等が目ざとくそういうことを始めています。これと並行して、もう一つ大きなトレンドがコワーキングスペースです。今、日本じゅうのいたるところにできています。自分の会社がオフィスをかりて事業を始めるのではなくて、実は2000年につくった札幌ビズカフェが一つの走りだったのですが、今は、みんなでこういう部屋をかりて、その中に、固定ブースや移動ブースがあって、そこでどンドン会社をつくっていく、そうすると、いろんな情報も交換できるし、いろいろな人がそこに集まってくれるから、新しいお客さんがそこで見つかるというような話が出てきています。

実は、札幌にも、大通と南1条の近辺の日之出ビルに、東日本最大のコワーキングスペースが6月にオープンする予定です。札幌ビズカフェも、伊藤ビルからそこに移転します。入居者として移転するということで、これは大通まづくり会社の事業です。大通のまち、地域の活性化の一つとして、自分で会社を起こすということをやっている人は、一番元気がありますし、しかも情報発信力もあるので、そういう人たちに大通に集まってきてほしいという考えでコワーキングスペースをオープンするということです。

今、就職をするのがすごく大変なので、仕事を自分でつくる、仕事を自分で持ってくる、そうすると人も集まってくるし、情報も集まってくるし、そこに集まってくる人たちは、ネクタイをつけて、9時から5時まで会社に行くたちではなくて、何時から何時まで仕事をしているかわからないけれども、しっかり仕事をしている、そういう人たちが集まってくるところが新しい情報発信とか文化をつくっていくのだろうと思っています。そういう意味で、大通が少しおもしろくなるのでは

ないかと思っています。

ITで変わったことは、本当にいろんなライフスタイルの人がいるということです。例えば、平日の大通のビアガーデンは、結構込んでいて、若い人がいるのですけれども、その人たちは、失業者ではなくて、仕事をしている人たちなので、オフィスアワーにオフィスで仕事をする人ではない人たちがふえております。あとは、タブレットで、資料や映像をどこでもプレゼンできるとか、モバイル環境がよくなったとか、あとはテレワークですね。復興支援でもテレワークを一生懸命やっているのですが、被災地の方が、ネットさえつながっていれば、東京や札幌で出す仕事をそこでもできるわけで、そういうものを提供してあげるのが一番の被災地支援だと考えています。北海道でも、テレワークの伝道師と言われている田澤さんという人がいますが、そういうこともできるようになってきたということが言えると思います。

そこで、もうちょっと先に進みますと、やはり、ビジネスはお金の調達と決済ですけれども、今、iPhoneやスマートフォンにアプリを入れて、その場でカードが切れる時代が来ています。日本は、金融庁がどこまで認めるかということで、今、いろいろもめていますけれども、サービスとしては、多分、今年中にスタートするのではないかとされていますが、アメリカではもうスタートしています。あとは、お金を集めるのも、きのうの日経にも記事が出ていたと思いますけれども、クラウドファンディングです。ネット上で、自分はこういうプロジェクトをやりたい、こういう寄附をしたい、こういう仕事をしたいと言ってお金を集める、クラウドファンディングというものがスタートしました。日本では、ミュージックセキュリティーズを始め、被災地支援で、一気に知名度が上がってきました。あとは、Peer to Peer Lendingです。これは、日本ではまだ厳しいかもしれませんが、個人と個人をあるところが仲介して、お金の貸し借りをするというものも出てきています。

こうなってくると、本当に世の中が大きく変わってきて、銀行は必要なのだろうか、今の体制の電力会社は必要なのだろうか。例えば、証券会社は要らなくなるのではないかと。

実は、リーマンがつぶれた一つの理由は、こういったネットの進化で中抜きになって、結局、証券会社が要らなくなってしまった。補助金も、今は、国がいいと思って出していますけれども、欲しいという人にみんながお金を出してくれるのだったら、別に国がやらなくてもいいです。そうすると、当然、行政コストの削減にもつながってくるわけです。

ですから、今起きてきていることは、多分、抜本的な考え方を変えなければいけない状況に来ていると思っています。既存の仕組みの中で、ICTを使って便利になりましたということをやっていたら、多分、何も変わらなくて、逆にコストがふえていってしまうと思うのですけれども、仕組みのあり方を根本的に変えていくときに来たのではないかという気がしています。

飛行機会社も、僕自身も関西へ行くときはピーチに乗っていますけれども、ついこの間までに比べて3分の1で行けるようになった。これもICTのおかげですから、そういうものを含めて街づくりを考えていかなければいけないのかなと思っています。

最後に宣伝ですが、もともと科学技術の商業化ということをやりたい文句にしているので、今、やっているプロジェクトを二つ紹介します。

一つは、別にペーパーディスプレイをやっているわけではなくて、ペーパーディスプレイに画像を送るチップです。これは、ハッブル望遠鏡とか、米軍の戦士が持っているパワーペーパーなどに使われている基本的なシステムと同じものですが、これを、もっと民間で、例えば、これから紙の要らない社会、しかもタブレットではなくて、ぺらぺらの紙でそういったものが代用できるようになるのが3年か5年後だと思えます。そのための画像伝送チップの事業化のお手伝いをしています。また東日本大震災のときに、電気がなくなってしまってラジオが聞けない、災害情報や生活情報が聞けない、という話がすごくあったので、光電池による屋内でも屋外でも使える紙っぺらラジオ、これは、連休明けにデモ機をリリースしようと思っているのですが、そんなものを開発したり、同じ色素増感型太陽電池を使って、自律センサーの電源に使えるかと思っています。さっきのビッグデータやセンサーのところに出てきていますが、自律センサーをつくった場合の電源が非常に大きな問題で、特に室内の電源（天井とか壁とか）を自律電源に出来ないかが大きな問題なので、それに使える電池を開発しています。技術面でも、こういった新しいICTの時代に貢献できればなと思っています。

どうもありがとうございました。

○大久保総合通信局長 どうもありがとうございました。

続きまして、山本様からご説明お願いいたします。

○山本 北大の山本でございます。

きょうは、技術というよりは、ICTをどうやって地域の活性化に使うかという話をしたいと思います。

ざっくりと言って、地域のICTの使い方とは何だろうかということです。地域という言葉が象徴的で、地域があるということは、都市部あるいは中核地域があり、その対義語として存在するわけです。

大事なことは、地域というものが、ともすると、おくれているとか、未発達であるとか、問題があるという視点で語られるのです。ですから、こういう懇談会に行くと、すぐに、あれをしてくれ、これをしてくれになるのです。私は、あえてそこは言わないで、地域というのは、課題と魅力が顕在化するところなのだと言いたいのです。都市部、あるいは効率的になった地域というのは、標準的あるいは全般的に多いというゾーンということになるのですが、我々、地域に住んでいる者はみんな感じているのだが、実は良いところがあります。おもしろいもので、地域にとって、外から見ると人は魅力が見えるのです。中にいる人は課題が見えるのです。この視点を変えることができるとすれば、地域にいる人が自分たちの魅力を客観的に見ることができれば、非常にいいところであるし、そこをICTを使って伸ばせば良いということですね。私は、それを増幅と言うのですが、ぜひ、そういう視点で地域のICT活用を考えてほしいのです。もちろん、課題もあるわけで、課題は解決するけれども、魅力は増幅するという視点でぜひ考えていただきたいと思えます。

北海道なので、私も北海道の宣伝をしたいのですが、北海道の魅力は何かというと、近藤会長がおっしゃったように、食と観光というものが非常に大きいです。ここに対する価値は、北海道の人が思っているよりもはるかに大きいと思えます。単純に、自給率を見てもみます。カロリーベースか

出荷ベースかはさておき、自給率が199%です。ですから、北海道は、食に関しては自立ができるということです。それだけではなくて、現在、アジア圏が北海道に非常に魅力を感じています。それは、食の部分が多いです。

これも、皆さんが誤解しているのは、安いから価値があるということではないのです。アジアから見たときに、全く違う食料があるわけです。魚をとっても、アジアで見ている魚と違う魚がいるということなのです。それをいかにして伝えるか、本来、それを欲しているところに伝えるか、そこがICTの役割でしょうね。

観光も同じでございます。観光も、日本の視点で観光を考えるから、しょぼいとか、京都に勝てないという話になるのですが、実は、アジア圏の人が見ているのは、全然違うところなのです。彼らは、我々がアジアのリゾートに行くという感覚では見ていないわけです。北方圏、むしろ、ヨーロッパのように見るのでしょうか。そう見方をしています。それから、冬のスタイルを未経験であるがゆえに、来てみたいということです。私たちはそういう視点から正しく伝えていきますかということです。

一方で、課題です。これは、地元で生活する人間の視点ですが、たくさんあります。これに関しては、実は、十分検討されているので、どのタイミングで実行するかということになるかと思えます。

次のスライドをお願いします。

実際にどういうことをやっているかということです。ICTの使い方はいろいろあるわけですが、最近では、例えば携帯端末が非常に普及してきました。総務省も、いろいろな補助金等で、地域をICTで活性化するという事業に対して支援をいただいています。我々も、札幌の産と学でいろいろな実験をやりました。greenARというプロジェクトを私も関係してやりまして、おもしろいことがわかりました。これは、ICTの一つの分野でありますAR—Augmented Realityと言いますが、実写画像と、その上に情報をオーバーレイするシステムを使います。いわゆるスマートフォンとか、そういったハイテク系のツールですが、これを使って、観光情報、ソーシャル情報、安全情報ですね。避難所とか、AEDの配置情報とか、そういったものを全部まとめるわけです。これを使って、いろいろなことがわかってきます。

次のスライドをお願いします。

最初に考えたのは、こういうことです。このために新しいシステムをつくるということではなくて、現在、日本が持っている強力なICTインフラを活用することですね。世界最高レベルのインフラを、我々はもっと自慢していいと思います。

これを使って何ができるかということです。基本的なコンテンツはあるとしても、地域でこれを実際に使おうとすると何かが欠けております。そういった部分は、自治体とか、地元の街づくりをしていらっしゃる方々から情報提供をいただいて補います。さらに、多言語化もやります。これもICTの得意とするところですよ。よく、外国人対応というと、街中に、英語、中国語、韓国語とラベルを張り出すということを考える人がいるのですが、これは景観を損ねるのです。むしろ、そういう部分はICTに任せた方がいいだろう、それもやってみましょうということです。

それから、重要なのは平時の観光情報と非常時の情報の同時存在です。私は、震災はもうないと思いますけれども、例えば、大規模な交通障害が起こることは考えられます。北海道には、雪という根本的な問題があります。これが魅力であったりもするのですけれども、住んでいる人間にとっては、非常に深刻な問題です。こういった災害関連情報を、観光情報と同一プラットフォームで流すということです。ここが大事です。非常時のために専用システムをつくって、年に1回演習しているというものは非常時には機能しません。ぜひ、こういった平時のシステムと非常時のサービスが混在するようなシステムをぜひ地域でやっていただきたいのです。

次のスライドをお願いします。

この事業でおもしろかったのは、実施場所が札幌と函館と小樽ですから、北海道の観光地の3大名所みたいなおところがございます。それは、情報が豊富であるということから選択されているのですけれども、行政的なストックの情報もたくさん出てくる、それから、SNSですね。今でしたら、ツイッターやフェイスブックなどからフローの情報が出てくる、それが混在するというのがICTのインフラの上ででき上がるわけです。

次のスライドをお願いします。

結局、こういったことを具体的に見せるわけですが、例えば、お祭りなどで実際に使ってみるとか、そういうことによって、いろいろなことがわかっていくということでございます。

私は、ICT側です。どちらかというと、冷たいと言われているICT側ですが、私も、食産業や農業にかなり思い入れがあります。私の生まれがそういったところだったこともあるのですが、ICTの利用にもいろいろなシナリオがあります。私が言いたいのは、そのシナリオに成算があるかということです。つまり、消費としての事業と、ビジネス、あるいは、それを使って経済を活性化させる、地域を活性化させるという事業はその見方が違うのです。今、そこにあるお金を使い切るという事業と、それを原資として次の世代につなげるというのは全く違います。

これは、多少、皮肉も入っているのですが、例えば、ICT化農業ということをよく言われます。ところが、農業の生産量というのは、実は機械化投資では決まりません。営農面積で決まります。これは当たり前のことです。機械産業とは違います。機械産業は、投資額で生産量が違っていきます。そういうことまでわかっているのでしょうかという気がいたします。

それから、ハイテクの農業の応用もあるのですが、これも、魅力という点で考えたときに、ちょっと不安があります。というのは、では、皆さんが北海道の食あるいは食品あるいは農業生産物に関して何を魅力と感じていますか。実は、ハイテクでつくったということではなくて、例えば、非常に空気のきれいな丘の上でできているとか、その産物が北海道にしかできないというところに魅力を感じているわけです。とすると、古典的な農法とか、人手がどれだけかかっているかということと魅力を欠いているとすると、これはアピールの仕方が違うのではないかと。同じように、植物工場というのもよく話題になるのですけれども、エネルギー論で考えると、ちょっとしっくりこないし、本来の目的と説明が違っているのではないかと思います。そういった面で、ICTの利用というものを冷静に見直して、我々は投資としてICTを考えたいということです。

次のスライドをお願いします。

食と農業で、北海道に一体何が求められているのかというと、実は、求められているのは情報なのではないでしょうか。基本的な食品の性能があります。これは、安心・安全というキーワードです。これについては、現在までに十分やられております。

ところが、これから、我々が持っている魅力を増幅しようとする、本当に必要なのは、流通情報であったり、消費者の評価であったりします。この辺のところ、我々はまだ戦略的には使い切れていないと思いますので、ぜひ、今後、国や自治体と協力し合って、我々は北海道の魅力をアピールしたいと思います。

次のスライドをお願いします。

これは、ポンチ絵ですけれども、1次産業、2次産業、3次産業ということで、6次化ということがよく言われますね。ただ、これがワンウェイで行くわけではないのです。情報のフィードバックが重要になります。つまり、農林水産業の方々が今までどれだけの情報を市場から得ていたか、あるいは、サービスとして展開している2次産業、3次産業からどれだけのフィードバックを得ていたか、実は、余り返ってきていないのです。ひたすら言われているのは、低価格化とボリュームの確保です。むしろ、これからは、上流から情報をフィードバックする仕組みをつくる必要があるのではないかと思います。

次のスライドをお願いします。

一つの顕著な例が、トレーサビリティという言葉でございます。トレーサビリティという言葉は、ともすると、安全という面で語られるのだけれども、実は、これは、一つのIDで履歴がアクセスできるということですから、フィードバックのツールとして使えるのです。消費者から見たツールでもあるし、生産者から見たツールでもあるということです。

次のスライドをお願いします。

私も、実際に、こういう関係の方々とお話をしていて気がついたのですけれども、今までの農業というのは、実は情報の流れ方というのが一方通行なのです。1次産業から2次産業にわたって、2次産業から流通に渡って、消費者に行くわけです。ところが、情報革命といいますか、ICTの普及が何を起こしたかということ、多様なパスをつくりました。このパスというのは、黄色で書いたところですが、新しくできた情報のパスは双方向なのです。物量はワンウェイなのだけれども、直にパスができるとその間では情報のやり取りができます。今まで生産者が得ていなかった情報が還元されているので、これは非常に可能性があります。

ということで、安心・安全だけではなくて、食を楽しむということで、ぜひ使っていただきたいです。

次のスライドをお願いします。

ビッグデータという話もあったので、おもしろいなと思って調べてみました。

ビッグデータという話も、センサーの情報がこれから非常に活用されるだろうというのですけれども、また、そのために莫大な数のセンサーを置くというのは、多分、ナンセンスなのだろうと思います。実は、ビッグデータはいたるところにあるのです。使えないだけなのです。

これは、具体的な例ですけれども、たまたま観光の話が話題になるだろうと思って、直近の観光

のデータというのを引っ張ってみました。ただそれだけでは意味がなくて、ちょっと細工をしてみると、あることが具体的に出てきます。北海道に来た人の中で、日本全体に入国した人の中で、北海道での泊数は人口割合でどこが多いかを見ると、実はシンガポールやマレーシアが出てきます。多くの方々は中国が多いと言うのだけれども、北海道に一番魅力を感じているのはシンガポール、マレーシアの南方中華圏です。

本当は、こういうことがリアルタイムでわかるはずなのです。入国管理のデータがあるはずで、それから、宿泊数データも全部あるはずで、それが公開されていれば、ビッグデータとして直ちに使えるはずで、ぜひ、そういったことを考えていただきたいです。

最後のスライドです。

ちょっと長くなりましたけれども、ぜひ、利活用で北海道を増幅していただきたいのです。問題解決だけではなくて、我々が持っているリソースをぜひ強くしていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○大久保総合通信局長 ありがとうございました。

最後に、渡辺様からご説明をお願いいたします。

○渡辺 岩見沢市長の渡辺でございます。

本日は、本当に貴重な機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、私の方からは、ICTを活用した街づくりとグローバル展開という非常に重要かつ大きなテーマにつきまして、地方としての現状や基礎自治体の果たすべき役割、さらには、地域コミュニティ再生へのICT利活用の可能性について、当市の現状を踏まえまして、話をさせていただきたいと思います。地方が抱えるさまざまな課題解決の手法の一つとして、地域コミュニティにおけるICT利活用の可能性について、議論できればと考えております。よろしくをお願いいたします。

ページをめくっていただきまして、まず、岩見沢市におけるICTの概況でございます。

ICT基盤に関しましては、地域インフラとしての重要性を認識し、他の自治体に先駆けて整備を進めてきたものであります。光ファイバ網を初め、基礎的な環境は確保できていると考えております。

また、利活用につきましては、住民が恩恵を実感できるサービスを構築するよう指示してきたものであり、例えば、総務省モデル事業を経て、本格展開中にあります児童見守りシステムをはじめ、わかりやすいサービスの実施に努めるほか、平成15年は、内閣官房よりITビジネス特区、さらに、平成16年には、総務省からITビジネスモデル地区構想など、国の施策を利用させていただきながら、地域における新たな産業創造に向けた取り組みを進めてきております。

8万9,000人台の人口規模において、昨年末の段階で540名ほどの雇用創出、そのうち約半数が社会保険等の保障制度を含む雇用条件が図られるなど、少しずつではあるものの、着実に地域経済に浸透してきているものと考えております。

そこで、基礎自治体である市町村の実例として、岩見沢市におけるICT利活用の位置づけをお話しさせていただきます。

資料は、平成24年度の予算の考え方を載せたものでありますが、人にやさしい温かいまちを、21

世紀の岩見沢のあるべき姿として、市民や地域が主体的に街づくりにかかわる市民本意による街づくり、さらには、市民と行政が互いに役割や責任を共有しながらしっかりと協働する街づくりを基本として、施策を進めております。

特に、平成24年度予算においては、重点的に取り組む課題として、環境行政、地域経済、子育て教育環境、さらに住民自治の4本を掲げ、それぞれの柱について、担当部局だけではなく、行政内部のさまざまな人間、リソースを組み合わせ、いわゆるタスクフォース体制のもと、効率かつ迅速に対応する良いであります。

次のページに行きまして、四つの課題です。岩見沢特有のものではなく、全国の普遍的な課題と言えます。岩見沢では、課題対応に向けて、資料にありますように、データセンターをはじめ、整備しているICT基盤を用いながら、部局を横断したさまざまなICT利活用を推進しております。

また、個々の取り組みについても、行政が主体となって取り組むだけではなく、民間企業のノウハウを生かした新たな取り組みや、官民協働による具体的なビジネスモデル創出を推進しているところですが、本日は、岩見沢で展開する利活用に関し、幾つかの具体例を挙げさせていただきながら、今後のICT社会における実装についてご指導いただければと考えております。

ICT施策の基本的な考え方ではありますが、普遍的テーマとして、住民生活の質的向上と地域経済の活性化を掲げており、このテーマは、ICT分野のみならず、さまざまな施策の基本となるものであります。

具体的な施策として、自営光ファイバ網など、必要となる基盤整備をはじめ、教育、医療、福祉といった地域コミュニティにおける重要分野でのICT利活用、企業ニーズに即した人材育成など、住民や企業が実体感を共有するためのさまざまな取り組みを進めております。

次に行きまして、具体的利活用を行っている事例を挙げております。

例えば、岩見沢市立総合病院と北海道大学病院間の光ファイバ網を活用し、開発した遠隔画像診断システムにつきましては、現在、年間1,500件ほどの画像診断が行われるなど、地域医療分野におけるICT利活用の具体的な事例となっております。また、総務省モデル事業を経て、実稼働段階にあります児童見守りシステムについて、対象児童世帯の72%以上に利用され、昨年度からは、夕張市、滝川市が共同利用を開始するなど、電子タグを、気づく道具として、家庭、地域、学校が協働で児童を守るコミュニティサービスが浸透しつつあると考えております。

[DVDの上映]

○渡辺 次に、行政と民間が連携する取り組みも進んでおります。

例えば、いわゆる買い物難民対策として、移動販売サービスを開始した企業による単身高齢者の安否確認、さらには、ドラッグストア——これはツルハですけれども、ツルハと看護師、保健師等との連携によりヘルスケアサービスなどが展開中にあり、地域コミュニティにおける課題対応型の新たなビジネスモデルとして期待しております。

さらに、本年度からは、医師が不在となった地域、いわゆる農村部でありますけれども、その地

域の健康に関する不安解消に向けて、コールセンターと保健師、さらには、往診対応の医師の連動によりまして、無医村地区対応プロジェクトを進めており、成果はもとより、他地域への波及、発展なども大いに期待しております。

また、次のページに行きまして、今年度、地域特性や課題に対応した新たな利活用も予定しております。主要産業の一つであります農業につきましては、後継者問題やＴＰＰ対応など、生産者を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

そこで、かねてより、農業従事者、ＪＡなどの関係者に加え、ＩＣＴ関連企業とひざ詰めの打ち合わせを行いまして、生産性向上、あるいは付加価値形成に必要な機能は何かを議論した結果、生産者が日々の作業に必要な予測情報を含めた新たな気象情報提供を予定しております。

また、国内、海外のニュースでも大きく報じられたように、今回の豪雪は、市民生活に大きな影響を及ぼしたものであります。当該システムを活用して、市民に対し、豪雪や豪雨などの情報をお伝えする仕組みも構築したいと考えております。

次のページへ行きまして、安全・安心に対する取り組みとしまして、現在、消防庁のモデル事業として、提案中ではございますけれども、市民への災害情報伝達に関する提案を行っております。災害発生時には、正確な情報を迅速に伝えることができるかどうか重要と考えます。このため、市民が利用する多様なネットワーク、携帯、ＦＭ、テレビ、ファクス、メールなどを介在して、接触率を高くすることが大切であり、さらには目的を共有する自治体等の互助環境が求められていくものと考えます。

今回、沿岸部に接する標津町、さらには競走馬の飼育など農業を主体とする安平町と岩見沢による広域協働型の検証を予定しておりますが、同様の課題を持つ地域に対し、確実に成果の水平展開が進むものと期待しております。

最後にまとめとして、ＩＣＴは、さまざまな社会課題の解決の道具として利活用が可能であると考えます。地域においては、課題に対峙している市民、企業、行政が主体となって、その利活用を考えるべきであるとも考えております。構築や運用については、地元主体で実施しなければ、課題解決とはならないと考えております。その中では、新しい起業という形で、市内の若手の方々にどんどん手を挙げていただけるような環境づくりも相まって育っていけばいいなという考えも持っております。

また、対応すべき地域課題は、おおむね普遍的ではありますが、対応順やボリュームに差がありますので、地域裁量が不可欠ではないかと思えます。地域みずからが、地域課題解決に向けて、官民協働による取り組み、利活用についてしっかりと支援する体制が今後も重要だというふうを考えております。

以上で、岩見沢市からの発表を終わらせていただきます。

○大久保総合通信局長 どうもありがとうございました。

それでは、ＩＣＴを活用した新たな街づくりのあり方、実現に向けた課題、そして推進方策等について、今お話しいただきました内容について質疑応答をいただき、また、フリーディスカッションの時間とさせていただきたいと思えます。

それでは、ご自由にご発言をお願いいたします。

○中村 とりわけ最後に、岩見沢市長のお話を聞きまして、我々もいろいろな地域の方々のお手伝いをするのですけれども、かなり積極的に国の事業を活用され、実際に地域にも普及されている密度感というか、これほどのてんこ盛り状態というのは、余り例がないと思うのです。

市長みずからお一人で踊ってもこうはならないと思うのですが、最後の体制づくりのところも幾つかご示唆がありました。市長から見て、東京からのメーカーもいらっしゃるでしょうし、地域の皆さんもいらっしゃるでしょうし、もちろん、市役所の皆さんもおります。市役所の皆さんがみんなIT系というわけではないと思いますが、そういったところで協力をしてこういうものをしていて、しかも持続する体制づくりについて、ポイントやコツのようなもので感じていらっしゃることがあれば、お聞きしたいと思いました。

○渡辺 きょうは、発表ということで、会場にこれだけの方が来ることを知らなかったのですけれども、一応、偉い人も来るから、格好をつけようということでまとめさせていただきました。

歴史がありまして、私も市長になって10年になりますが、正直に申し上げまして、10年前というと、こたこただったのです。というのは、これだけの地域に、いろいろな企業の方々が、あるいは、国の支援を受けて、ここまで花が咲くなんて、10年前は到底想像できなかったわけです。最初は、行政の中で、それぞれのセクションで、言うなれば縦割りという、どうしようもない組織の普遍的な体質がありますから、まず、各セクションでいろいろ行動を起こさせました。

例えば、教育におきましては、英語教育の充実ということで、教育委員会で番組をつくれと。そして、全国に配信して、これがうまくいったら、全国に売れるぐらいの番組をつくらうではないかという笑い話も含めながらスタートしたのですが、いいキャラクターもいませんでしたし、そのノウハウもなかったので、学校教育関係者には、こんなものでは、とてもではないけれども、子どもたちには見せられないという悪評で、失敗したことがありました。医療、福祉に関してもいろいろ手がけたのですけれども、どれもこれも、市民の皆様には、受け入れられないというようなスタートであったことをまずご理解いただきたいと思います。

その中で、どういうふうにしていこうかということで、まず、岩見沢市だけで背伸びしても限界があるのではないかとということで、もちろん、他都市の例というふうに考えたのですが、ここは、国の方にお力をかりようではないかということでした。正直に言って、国の方に頭を下げに行って、ご指導いただいてきた中で、各セクションで、ICTに強い職員を少しずつ教育して育てていったという歴史があったと思います。

そして、ここ数年は、企画、財政という部署に、ICTに特化した職員を置きまして、縦横無尽に、東京でもどこでも行ってこいということで組織を改編した中で、いろいろなことを手がけてきて、現段階にあるという現状を説明させていただきます。

○中村 ありがとうございます。

やはり、長い歴史を通して人材を育てていらっしゃったということを知って、非常に参考になりました。ありがとうございます。

○平岡 3月に、バルセロナのモバイル・ワールド・コンgresという携帯関係の世界会議に行っ

てきました。今、携帯がすべてスマートフォンにかわっていくという話が随分出ておりまして、例えば、サムスンであるとか、韓国勢とか中国勢、端末もそうなのですが、実際にその上で動かすアプリケーションが、グーグルベースであったり、アップルベースであったりするわけで、アプリの発展というか、いろいろな利用をみんなが考えております。例えば、グーグルなどは、80%のスタッフを、すべてアプリをつくるための開発要員に充てているという話が出ています。

まさしく、山本先生が言われていたように、観光情報であったり、食の話であったり、北海道の魅力をいかにアジアに出していくか。そこは、スマートフォンのようなものが出てくるというベースで、そこに北海道の英知を入れていくような開発を、大学やNTTとかいろいろな関連会社で、みんなが協働してつくっていったらいいのではないかと思います。

○山本 大変ありがたいといえますか、貴重なご意見をいただきました。

私の見方は、例えば、今、アップルとかグーグルとかサムスンとか、幾つかの固有名詞が出てきましたが、恐らく、今はそういう分野で日本が後塵を拝している、これも産業界の認識でしょう。そして、ともすると、そこに勝つというロジックを展開しがちなのです。私が思うに、共存でいいのではないか。それはいいねというある種の日本の広い心ですね。そういう見方もあるのではないかと思います。つまり、我々は、日本の文化とか、あるいは、これから先、食料といっても、生きるための食料ではなくて、娯楽としての食ということを伝えることで、それに特化したサービス、食に特化したソーシャルネットワーク、そういうふうにはいかなければいけないと思うのです。そのためのITの基盤というのは、実は、北海道は非常に強いと私は自認しております。ただ、同じものをつくるのではなくて、北海道はこれから何を売りたいか、そのサービスをプラットフォームに乗せていくと認められるのです。

これは私の見方ですが、同じITサービスをつくって、例えばグーグルに負けるなとか、そういう言い方をするとところに間違いがあると思います。ぜひ、もう少し別な視点からITの産業育成を国のレベルで考えていただきたいと思います。

○松田 今、山本先生がおっしゃった話は、そのとおりだと思っています。今、スマホのアプリなどは、プラットフォームを、グーグルやフェイスブックなどがつくってしまったので、今、そこで勝負しようと思ったら、そこに乗っかるのが一番早いです。ただ、5年後、10年後もこのままのプラットフォームで行くかどうかという保障は全くないから別の備えも必要です。

こここのところ、起業とか創業の相談で圧倒的にふえたのが、これをやりたいのだけれども、日本でやっても広まらないから、アメリカで起業するにはどうしたらいいか相談に乗ってくれという案件です。ですから、別に日本人が引っ込み思案なわけでも何でもなくて、世の中をちゃんと見て、どこでやったら一番いいかと考える人たちはふえています。また、新しいものは、偉い人たちが頭の中で考えるものではなくて、うごめいているところから生まれてくるので、もともとサッポロバレーも「創発型」という言葉を昔は使っていたと思うのです。そういう人たちを周りの人たちが邪魔をしないというか、そのようにやっていけば、逆にどんどん出てくるのではないかと考えているのですが、どうでしょうか。

○中村 私は、隠しておりましたが、北海道出身なので、ちょっと魅力的なところを申し上げます。

僕も、東京に出稼ぎに行って、四半世紀、戻ってこられていないのですが、例えば、あるキャリア系の副社長がおっしゃっていたことがあります。ネットワークの時代になって、ユニックスを教えている大学が少ないのですが、北大などではちょっとちゃんと教えていましたので、人をかりリクルートに行って、一たん東京に来てくれるのだけれども、ネットワーク技術なものだから、札幌市でもどこでも仕事ができるしまうので、みんな北海道に帰ってしまうとこぼしていた時期がありました。今のインターネット、ブロードバンドの時代に欠かせない人材ですけれども、そういった人たち、ソフトウェアでも、一時、ゲームを含めて、札幌をはじめ、先進性があったのではないかと思います。

もっと昔になると、ヒット曲は、九州のFM局と北海道のFM局から生まれていたということも事実であります。

ファッションも、基本的に夏、冬で洋服を買いかえるので、消費性向が高いのを含めて先行性があると言われて、マーケティングのいろいろな先行指標として使われていました。

そういうところが、今、ICTの時代になって、ソーシャルネットワークなどが一部出てきていますけれども、まだまだクリエイティブになるためにはいろいろな人たちが共有知識を持つというところが必要だと思うのです。そして、そこに向けてのインフラがようやくできてきました。日本がオリジナルでつくったわけではないですけれども、海外でつくられたものをうまく使えば、松田さんが取り組まれているようなところは、もっと芽が出るのではないかと考えています。

街づくりの中で一つ考えているのは、今、協働ワーキングスペースがつくられています。今、ここで会議しているわけですが、こういう空間ではなくて、そこにポケットパークがあったり、冬場は冬場で、かまくらでディスカッションをしようというのは難しいかもしれませんが、そういうビジネスが発想されるような、新しい空間素地づくりですね。それは、札幌のような大都市でもそうですし、岩見沢でもそうですし、ひょっとしたら牧場の真ん中かもしれません。それについては、北海道で新しいタイプのものをいろいろ実験できるのではないかなと思いつつ松田さんの話を聞いていたので、松田さんに、僕の話聞いて、そんなことは難しいよとか、感想をいただければと思います。

○松田 「New business from New styles」ということで、ここにおられる皆さんを含めて、札幌ビズカフェをすごく応援してくださって、2000年に、いわゆるビジネスをディスカッションするたまり場をつくらうということで札幌駅前にスタートしました。そのころは、コワーキングスペースという概念はなく、いわゆるビジネスカフェみたいなコンセプトでスタートしたのです。その後、世界的に見ても、いろいろ進化があって、ロンドンのハブが日本に上陸してきましたけれども、ああいった感じで、仕事をするだけではなくて、社会貢献をする人も集まってきます。子育て環境を改善するのでも何でもいいけれども、課題解決をする人が集まってくる場所です。中には、がっとう伸びていくベンチャーかもしれないけれども、別に自分のライフワークとしてできればいいという人たちが集まる場所というようなコンセプトで、コワーキングというものが一気に広がってきたのだと思うのです。

北海道は、とりあえず大通でできますけれども、もともとビズカフェ的な流れがあるので、多分、

そういったものが全道に広がっていくのかなと思っています。

先ほど山本先生がおっしゃったのは、ロハブも、ARをそのまますぐ地域に持っていったというのは、すごいと思っているのです。山本先生は全く自慢されなかったのですが、あのお話をほかの地域に人に話したら、そんなことをやっている田舎のまちなんで初めて聞いたと言われるのがほとんどです。

そういう意味で、例えば、コワーキングスペースを、バーチャルの世界で、牧場の中と山の上とゲレンデで一緒につくってしまうとか、そういうことができれば、もっともっとおもしろくなるのかなという気がしています。

○齋藤 今までの話題と違うところに飛んでしまうのですが、きょう、濱田先生のお話を聞かせていただいている、自分たちの会社、また自戒を込めてですが、ICTを使って、どういった街にしていくなか、何をしたいのだろうと考えたときに、生まれて育ってきた街が、いつまでも住みやすく、最後まで全うできる街をつくる、そのときの道具としてICTがあるのだろうなと思わせていただきました。

少子高齢化と言われて久しい中、だんだん体の自由がきかなくなってきた方たちが、病院で高度医療を受けられて、そろそろ回復したから自宅に戻って在宅医療という流れがよくございます。

つい先日、千葉の鴨川の病院に行かせていただいて、病院と連携されている介護施設に行かせていただきました。施設には、要介護度5の方もいらっしゃって、日々健康状態に配慮しつつ対応されていらっしゃいました。今、モニターも安くなってきていますので、モニターを設置、高品質なテレビ会議システムを入れて、先生と定期的に会話できるような環境を作っておられました。リアリティのある映像を通して、患者さんが先生と会話することが可能であり、認知症の方でしたけれども、すごく安心感を持たれていらっしゃいました。

そこで地方の可能性について気づかされました。東京だと、病院に入ろうと思っても、恐らく5年後ぐらいには、高度な治療を受けるための病院のベッドは多分混み合っているだろうと言われていきます。既に北海道でもいろいろやっていたらというご説明を伺ったのですが、何がしかの事情で体が弱ってきたときも、安心して自宅で先生の支援を受けながら暮らせるとか、病院、介護士、看護師等のつながりがどんどん進んでいけば、逆に、都市部からこっちの方に、リタイヤをした元気な人たちがいっぱい来るような形にもなっていくのではないかという感想を持ちましたので、発言させていただきました。

○濱田 私は、仕事柄、若い人たちと一緒にいます。彼らが私たちぐらいの年になったときには、世話をされる方も世話をする方も同じレベルのICTということを前提にできると思うのです。今は、きっと過渡期なのだろうと思います。ですから、世話をする方に、ICTに対する知識と利用をするスキルが求められています。恐らく、あと10年ぐらいは、そういう時期が続くだろうと思っています。だから、それはそういう対応をしていかないと、滑ってしまうなという気はしているのです。

それから、そんな不便なところになぜ住んでいるのだという話は、よくあるわけです。何もかもないわけです。しかし、これはどうしてかというのは長い話になる。人々というのは、なかなかそ

の土地から離れないのです。それが人間なのだろうと思います。

今回の震災を見ている、ほとんどの人が帰ると言っているわけです。そういうことになると、北海道でそういう住み方になったときに、このままではだめだよな、という意識は我々も持っています。だから、ICTを利用したらという話には、すごく期待をするのです。しかし、その先が私にはよく見えない。東京で議論をされるときに、そこら辺も念頭に置いていただければと思います。

札幌は、北海道の中では全く別のまちなのです。ほとんど東京と変わらないだろうと思います。1日に50便近い飛行機で東京と結ばれているまちはほかにはないわけです。ここから50キロ行ってください。市長さんが隣におられますが、岩見沢もありますし、地方が北海道のほとんどなのです。

○地平 ケーブルテレビ連盟の地平でございます。

きょうは、皆様、本当に貴重なお話をいただきまして、どうもありがとうございました。

特に、山本先生のおっしゃられた、地域には魅力と課題が健在しているという点は、特に、中から見たら課題しか見つからないけれども、外から見たら魅力が見つかるということは、非常によくわかることです。

私は、大阪の生まれですが、たまたま公私ともども北海道に非常に縁がありまして、魅力というのは本当にあるなと思います。

そういった意味で、魅力のところをICTを使って増幅するというのは、まさにそのとおりだし、日本全国においてその考え方をもっと敷衍していくべきだと思った次第でございます。

そういう視点で言うと、近藤会長もおっしゃっておられましたが、農林水産、酪農業とか、それから、観光資源ですね。これは、国内だけではなくて、東南アジアを中心に世界的にも強いブランド力を持っているところをどういうふうに生かしていくか。トレーサビリティとかARというところも例示いただきましたが、例えば、これを日本全国に敷衍していったり、あるいは、海外に発信いくためのツールとするというのは非常に重要なテーマだと思いますし、今後、ぜひ取り組んでいきたいところであり、検討の課題に据えていきたいところかなというふうに感じました。

一方、濱田先生が言われたICTの冷たさというのはあるなと思っています。私どもケーブルテレビ業界というのは、ICTのインフラを提供すると同時に、それをどうやって一般の人に広く情報発信、あるいは、情報取材して広げていくかというところについて使命を持っていると思うところでございます。

渡辺市長のお話にあったICTタグの利用というのは、埼玉のケーブル局も似たような取り組みをしておりまして、そういうインフラのこともやっておりますし、一方の情報の発信のところについては、例えば、今日も、最初はいろいろなテレビ局が入っておられましたけれども、今、地元のケーブルテレビ局であるジェイコム札幌にずっと撮っていただいています。聞きますと、後ほど、そこそ長い時間帯で、この会議の様子を映像として地域で放映していただけると聞いております。

実は、前回開催された富山の地域懇談会でも、その様子を、地元のケーブル局が収録し、2時間丸々というわけではないのでしょうけれども、1時間なりの番組として発信されるという話を聞いております。もちろん、この会場の様子をユーストリームで流せば終わりだという話もあるのかも

しませんが、非常に多くの人にとって一番身近なメディアであるテレビでそういうことができるというのは、我々の強みでもあると思っています。そういうことに限らず、もともとケーブルというのは、ほとんど地元の自治体や地元の企業に入らせていただいておりますので、やりたい気持ちというものもありますが、ぜひご活用をいただければと思う次第でございます。

最後に、松田さんに質問です。

SARRの活動の拠点は京都でやっておられると伺いました。私は、大阪ですから、京都は近いのですが、京都は、観光とかインキュベーションという意味で、札幌と似たような特質があるのかなと思うのですが、京都に拠点を移して、引き続き、札幌、北海道のことも含めてやっておりますが、京都を選ばれた意図ですね。京都と連携して何かしらの動きが意図されているかどうかということがあれば、教えていただきたいと思いました。

○松田 ある意味で、真逆の場所だと思っております。北海道というのは、先ほど近藤会長が話をされたとおり、食とか原材料という意味で言うと、非常に恵まれたところですが、物をつくるというところに圧倒的な欠陥があって、付加価値がなかなか上がらないというエリアだと思うのです。逆に、京都というのは、伝統工芸から先端産業まで含めて、ものづくりに関しては非常にすぐれているのだけれども、そもそも、もととなるものがないわけです。例えば、昆布巻きも北海道から来ていますし、十勝の小豆というものが売り物になって、京都の土産になっているものがたくさんあるわけです。

そういう意味で、僕自身は、こっちでいろいろな企業の支援をしていて、例えば、プロトタイプがつかれないとか、お客さんのところに持っていくための加工ができないとか、ナノレベルで物を切って、これで医療機器に使いましようとか、こういう薬を伝達するためのカプセルをつくりましようとか、そういうものがここだと何もなかったのが、あそこに行ったら幾らでもあるので、この両方をうまく絡めてできたら、おもしろいなと思っております。

もう一つは、手前みそですが、北海道というのは、産学連携の取り組みが日本で一番進んでいるところではないかと思っています。関西というのは、どっちかという、言われているほどしっかりやっていないところだという実感がありまして、行政の方と民間の方とのやりとりとか、一緒に物をつくっていくというのは、実は、こっちの方が先進地域だということもあるので、そういうものを向こうに持って行って、逆に、向こうのものづくりのノウハウをこっちに持ってこられればいいなという感じを受けております。

○中村 何度も済みません。

せっかくお会いできたので、近藤会長に聞いてみたいことが1個あります。

マクロな状況でもそうなのですが、日本の雇用力の確保において、女性の活用というのは、かなり大きな問題です。先ほど、山本先生が示された北海道に滞在日数の多い東南アジアの国々も、女性がかかり経営幹部として力を発揮していると思うのです。もともと、北海道は、離婚率が高いというデータがあります。女性の自立が進んでいるとか、農協の婦人部での取り組み、特にフードをやられている近藤会長であれば、いろいろお感じになっているところがあるのではないかと思うのです。

東京の二子多摩川園という田園都市線の沿線のところには、高学歴の女性が多く、女性がさらに新しい起業をしていております。しかも、女性は、コミュニケーション能力がもともと高いので、小難しいICTはだめだったと思うのですが、今のICTはかなり使いこなせるところまできていると思います。最近では、iPadを一たん持たせると、寝転んでいるときも、ソファでも、料理をするときも、肌身離さない団塊の世代の女性が僕の周りでも目についております。

北海道産業界で、女性の活用ということに対する先進的な取り組みの可能性というのは、僕は、ちょっと夢を見ているところがあるのですが、どうでしょうか。もうやっているよとか、そういったお話を伺えればと思います。

○近藤 今の世の中では、女性に特化した話はしづらいので、注意しなければダメです。北海道は離婚率が高いなんてことは何度も耳にしていますけれども、しかるべき理由がありますね。申し上げられませんが、そんな北海道です。

私どもは、数年前から、食のクラスター活動をしています。まさしく、北海道の食品の付加価値というのは、北海道の数字を1.0としますと、先ほどから話題に出ています京都の数字は1.4なのです。京都と名がつけば、ブランドネームで、ぐんと上がるわけです。これも付加価値ですが、うらやましいですね。

いずれにしても、中身の付加価値の部分と名前の部分と両方ありますが、いかにも、北海道の食というのは、食材が余りにも素晴らしいものですから、そのまま外に出してもいいのです。その新鮮の度合いは、文句があるなら売らないぞと言っても通用するぐらいの新鮮なものが多いです。そういうことで、食にかかわる全体の傾向として、とにかく1次産品で十分で、それに付加価値をつける云々ということまでしなくても生活をしていける、そういうところまで来てしまったのです。

ただ、今の北海道の経済状況を見ますと、産業を活性化していかなければならないという中で、あれもこれも手がけてきたのです。しかし、北海道の取り柄というか、農林水産のすべてが全国より長けているわけですから、これを生かさないと手はないし、幸か不幸か、8ブロックに分けて見ると付加価値率は最低であって、立派な可能性が残されているのだから、これに挑戦しようということです。

数字をはじいてみますと、今、北海道の生産高は1兆1,000億円ぐらいです。農業だけで見て、全国で8兆円です。食品レベルで言いますと、北海道の食品の生産高は大体2兆円です。全国で見ますと、食品でいくと40兆円から50兆円の間ぐらいと言われております。関連産業部分を入れたら80兆円ぐらい行ってしまうのですが、直接生産高でいきますと、かたいところは40兆円ですね。40兆円にしたって、農業生産高8兆円の5倍ですよ。北海道の場合は、先ほどの数字でいきますと2倍ですからね。これはいけるのではないかと思います。いい材料を持っているのだから、これに挑戦しない手はないのではないですか、これしか挑戦のしどころはないというところで一生懸命やろうではないかということです。ただ、長い歴史というのは、そんなに簡単に軌道修正できません。食べ物をつくる世界は、そんなに簡単に急カーブはできないのです。少しずつ変える努力をして、なるべく短期間に変えていくということです。要するに、焦らず、でも、おくれずという格好でやっていかなければなりません。急にやると、逆に、トータルでは遅くなってしまいま

す。

話が横道にそれましたが、2年前に、道経連が、食に付加価値をつけようというかけ声を上げて、食クラスター活動というものに本格的に取り組み出しました。道庁も賛同してくれて、180弱の市町村もやりたいと。北海道全域が食の資源をいっぱい持っている、それぞれに特徴がございます。今まで付加価値をつけるなんてことを考えたことはなかったけれども、何とかやっつけようというふうに、気運の高まりがありました。

そして、取り組んでいる今日において、私が意外だと感じたのは、女性が非常に熱心に参加されるのです。特に、食の出口の部分は、大体が女性です。また、女性の方が、いい悪いをはっきり申しますから、だめなものはだめと、かなりきついのです。いずれにしましても、女性が、でき上がったものについて、いろいろ率直な評価をしていたり、活動の主体になっているところもたくさんございます。

ただ、食は、ほかの産業に比べて生産高の規模も小さいですから、余り目立たないのですけれども、数が多いのです。それをしっかり育てていって、幾つかのものを大きくしていくという産業ですから、小さなものを大事にしていかなければいけません。その小さなところの活動の中で、女性が中核になってやっているものはたくさんあります。

この世界の人口の半分は女性ですから、今までは力になっていない部分もあるのですが、食というのは、女性のよさを上手に使える分野だと思うし、まさしく取り組もうとしている食には女性の力に期待するところが大きいです。まだ定量的には評価してございませんけれども、そういう思いがございます。

○山本 聞かれることが多いので、たまにこっちから聞いてみようと思います。

今回の懇談会のテーマは、地域におけるICTの利活用です。私も、実は、IT側の人間なので、当然、テクノロジーには興味があるというか、それがテーマです。しかし、実際に地域とかかわる、あるいは、我々の生活を考えたときには、ICTの上に流れる情報の方に価値があるのです。実は、本当の意味があるのは、情報の利活用ではないかと思うのです。

たまたま、今回のいろいろな資料の中にも、ビッグデータというキーワードが出てきています。ただ、ビッグデータというときに、国のレベルで言うと、では、ビッグデータをとるためのインフラなどという話になって、またインフラ構築論になってしまうのですが、実は、そうではなくて、既にビッグデータは山ほど流れているのではないのでしょうか。私は、最後のスライドで、観光に関するデータを調べて入れたというのは、実はそういう意図があります。

実は、我々が、例えば、いろんなビジネスを考えると、産業の振興を考えると、現在、国がお持ちになっている、あるいは、国が指示をすれば出てくるデータはたくさんあるのではないかと思います。それを、地域で使えるようにしていただきたいのです。それによって起こるサービスの質の改善などがあるのではないかと思います。

卑近な例で言うと、私は、こんなことを聞かれたことがあるのです。

北大の近くにあるコンビニのオーナーなのですが、例えば、学会がいっぱいあるのだけれども、何日に、どの学会があつて、何人ぐらいの参加者があるか、この情報が欲しくてたまらないと言う

のです。なぜかという、それによって、コンビニの弁当の仕入れ量が変わってくるし、それによって、例えばある種のプロモーションができるのだということです。しかし、そういう情報も手に入らないということです。

先ほど、なぜ観光のデータを出したかという、本当だったら、おもてなしをするときに、きょう、例えば、千歳空港にマレーシアの方が何人来て、中国から何人来たかということがもしわかっていれば、お出迎えの形が違うのです。こういった情報はほとんど公開情報だと思うし、プライバシーも関係ないと思うのだけれども、何かあってはいけないとか、恐れがあるという一言で全部がとまっているのではないかと思います。ぜひ、そういう視点での議論をいただきたいと思います。つまり、技術としての議論だけではなくて、サービスのレベルで、ICTから流れる情報はどれほど貢献するか、これはまだまだできることがたくさんあると思います。

○利根川国際戦略局長 多分、ここに並んでおられる方はしゃべりにくいと思いますので、打たれやすい私からお話ししたいと思います。

今、ご指摘のあったのは、ICTの利活用ではなくて、情報の利活用であるというのはまさしくそのとおり、共通認識だというふうに思っています。情報を生かすも殺すも人次第みたいなところがありまして、どういうことをしたいのかとか、街づくりであればどういうまちをつくりたいのかということがあって、それにふさわしい情報がある。そして、そのためにどうやって収集するのか、分析するのかというところがあると思っています。

そういう意味で、例えば、卑近な例で言うと、ICTによって便利になる、便利になると人間は怠惰になる、怠惰になると不健康になって、不健康になると医療費が上がって負担がふえてしまうので、人間にとって決していいことはないというふうになるかと思えば、ICTをいろいろと使うことによって、人が出歩くようなまちをつくることも本当はできる。そうすると、健康になって、医療費の負担は減るということです。実は、どういうまちをつくるかによって、ICTを生かすも殺すも変わってくるわけです。ですから、どういう情報をとるのかということになってくるといことだと思えます。そういう意味において、情報というのは極めて重要だろうと思っています。

実は、その情報は至るところにあるということもそうですが、それをどういうふうにとってくるかです。物理的に言えば、センサーによってとりやすくなっているという面ももちろんあるのですが、それ以外に、現在、国が持っているデータがあります。あるいは、民間が持っているデータも実はあって、それをスムーズに活用できるようになると、いろいろなことができるし、それは新しいビジネスにもつながる可能性があるという議論をしております。

そういう中で、特に、国が持っているデータを、例えば統計情報もそうですが、もっと使いやすいように一般に公開される、あるいは、使えるような制度にすれば、もっといろいろなアイデアがそこに登場してくるだろうという議論をしております。そういうことを街づくりの議論の中でもやっていただきたいということで、いろいろな所管に分かれています、それぞれの役所の皆さんにも考えてもらおうということを議論しているところです。ですから、今の山本先生のようなご意見をいただくと、大変心強く思います。

また、ぜひ、そういったご意見を活用させていただきたいと思います。

ありがとうございました。

○大久保総合通信局長 それでは、時間が過ぎてしまいましたものですから、ここら辺でフリーディスカッションを終了させていただきたいと思いますが……。

○渡辺 今、山本先生が、向こうに聞いてもいいという前提でお話をしたので、きょうは聞けないと思っていましたが、せっかく副大臣が来ているので、本当ならいろいろ要望したいことがあるのですが、それはやめておきまして、お願いがございませう。要望ではないです。

岩見沢は、職員をはじめ、ICTの利活用に一生懸命頑張ってくれているので、この手の会議にはよく呼ばれるのです。東京でも、いろんなところから呼ばれて、大変ありがたいのですが、残念なことに、例えば、全道市長会あるいは全国市長会に出ますよね。そのときに、ICTの利活用なんてほとんど議論になったことがないのです。必ず、総務省の役人の方が来て、来年度の予算はこういう方針とか、暗い話ばかりして帰るのです。どうせ金がないのはわかっているし、また地方交付税が削られるのではないかと、大体、想定はつきます。

ですから、むしろ、ICTを利活用することによって、これだけ利活用を進めていけば、地域にとってもこんなにプラスなのだということを、国はもっと言うべきだと思うのです。さらに、いろいろな事業をやっている中で、正当な評価をすべきだと思うのです。そうすると、自治体の担当職員あたりは、毎年、血眼になって、各省庁のメニューを見ますよ。そして、正当な評価をされて、いいという判断をいただければ、予算がつくよというシステムを国でしっかりつくってあげれば、ICTの利活用はどんどん進むのではないかと思います。できましたら、特に行政改革に効果が上がっているということであるのだったら、さらにいろいろメニューをつけていただきたいと思います。

要望をしてはいけないので、これ以上は言いませんが、ぜひ、そんなことを国の方にしっかりとお願いしたいと思っております。

○松崎総務副大臣 名指しというわけではないのですが、先ほどの山本先生のご質問も含めて、お話しいたします。

私も、議員出身で、官僚とは全く関係ないところで政治家となり、昨年の9月から副大臣をやっております。役人がたくさんいる中でなかなか言いづらいのですが、特に今、我々民主党政権が掲げた政治主導というのは、まだまだこれからなのです。総務省では、6人の政治家が、大臣、副大臣、政務官になっています。それを含めて、その人たちだけではないのですが、本当の意味の政治主導ということではいかないと、今、山本先生のおっしゃったようなデータの問題や、市長のおっしゃっていたような、まさに市長会のあり方も、今までの体制のままなのです。ここを、いい意味の政治主導で、もちろん役人の今までの知見やすばらしいものは使わせてもらいますが、方向性とか、大局の流れをちゃんと作り上げていくということが、我々の政権の目標です。それがまだうまくいっていないというか、今のような言葉にあらわれていると思っております。

また、今回、地域懇談会をさせていただいて、我々は地域主権ということの特に言っておりますけれども、先ほど言った中央集権体制に対して地域の力を発揮する、分権を進めるということも、ICTの利活用をすればするほど、地域からどんどん出てくると思うのです。それが全体の国の形を変える原動力にもなると私は思っております。きょう、札幌市でさせていただいた意味は物すご

くあったと感じました。

これを肝に命じながら、私1人や2人が云々ではなくて、全体の政治の流れをそういう形にしていかなければいけないと思っております。きょうは、大変貴重ご意見をありがとうございました。

また、この後、20人の町長が同じような会合を、ICTの利活用を含めて始めていらっしゃるということなので、私たちはそこも非常に注目しておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

きょうはありがとうございました。

○大久保総合通信局長 ありがとうございました。

司会の不手際で、時間がちょっと過ぎてしまいましたが、以上をもちまして、ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 北海道・地域懇談会を終了とさせていただきます。

皆様、お忙しい中、本当にありがとうございました。（拍手）

以 上